

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小田原 輝和	施策コード	06 - 03
総合評価	概ね順調に展開	照会先	農業経営課調整係 (内線27-362)	関係課	農業経営局農業経営課	政策体系コード	2(1)A

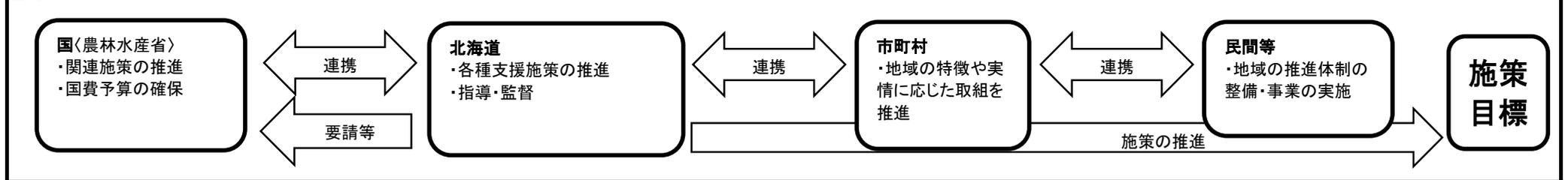
## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進行する中、本道農業・農村の持続的発展のため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが必要。</p> <p>・農業経営の総合的な体質強化を図るため、担い手への農地の集積・集約、産地の競争力強化、法人の育成、雇用労働力の確保等の推進が必要。</p>	<p>【新規就農者の育成・確保】</p> <p>・多様な人材が就農できるよう、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を推進する。</p>	H30	8,034,974
	<p>【経営体質の強化】</p> <p>・農業経営者の研修環境の整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援を推進する。</p>	R1	7,826,845
	<p>【農業法人の育成】</p> <p>・地域を支える農業法人の育成や地域農業と民間企業との連携強化による取組を推進する。</p> <p>【地域営農支援システム等の整備・活用】</p> <p>・家族経営体を支える地域営農支援システムの整備や農業団体の機能充実を図る。</p> <p>【女性農業者等の活躍】</p> <p>・女性農業者等が活躍できる環境づくりを推進する。</p> <p>【農地の集積・集約化】</p> <p>・意欲ある担い手への農地の集積・集約化を促進する。</p>	R2	8,187,997

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【新規就農者】	2(1)A	・農業次世代人材投資事業をはじめ、各種就農支援制度の推進	・各種就農支援施策の推進 ・北海道農業担い手育成センターと連携した就農支援体制の整備・実施 ・農業大学の運営	・地域担い手育成センターによる就農支援 ・地域における新規就農者の受入体制づくり	・地域担い手育成センターによる就農支援 ・地域における新規就農者の受入体制づくり
【経営体質の強化】	2(1)A	・経営所得安定対策や補助事業の推進	・北海道農業再生協議会の運営 ・農業金融対策をはじめとする各種支援施策の推進 ・担い手の研修環境の整備	・地域農業再生協議会への参画、運営	・地域農業再生協議会への参画、運営
【農業法人】	2(1)A	・農業経営法人化支援総合事業等の推進	・企業連携・農業法人化サポートデスクの設置 ・普及組織と連携したフォローアップ等の実施		・農業経営相談所による法人設立相談や専門家派遣
【地域営農支援システム】	2(1)A		・各種支援施策の推進 ・雇用労働力確保対策の検討 ・農業団体に対する指導監督		
【女性農業者】	2(1)A		・女性農業者グループの活動支援 ・農業で新たなチャレンジを行う女性の取組促進 ・スキルアップ研修の実施		
【農地の集積・集約化】	2(1)A	・「人・農地プラン」の実質化に向けた取組等の支援 ・農地中間管理事業の推進	・農地中間管理機構と連携した農地中間管理事業の重点実施区域の選定 ・事業の活用促進	・「人・農地プラン」の実質化に向けた取組等の実施 ・農地中間管理事業の活用	

### 施策のイメージ



# 令和2年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 — 03
-----	----------------------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

## Do & Check 施策評価

### 今年度の取組

### 1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(1)A  【創生】 A3711 【強靱化】 B4212 【公約】 C0008 C0134 C0135	<b>【新規就農者の育成・確保】</b> ◎北海道農業担い手育成センターと連携した就農関係情報の発信や就農相談会等を開催 ◎農業大学校における実践的教育研修を実施 ◎若者の就農意欲喚起に向けた出前授業や農業法人見学会等を開催 ◎新規就農等に関する相談窓口を設置し、就農希望者が必要とする情報の収集と提供、雇用就農希望者と農業経営体等のマッチング、雇用就農者の定着に向けた雇用就農者からの相談への対応等を実施 ◎農業人材育成投資資金を交付	<b>【新規就農者の育成・確保】</b> ・北海道担い手センター就農相談会の開催 [令和元年度(2019年度):46回] ・農業大学校における実践的研修教育の実施 [令和元年度(2019年度):養成課程113名、研究課程17名、稲作経営専攻コース16名] ・農業高校等出前授業や現地研修会の実施 [令和元年度(2019年度):24校] ・農業法人見学・体験等の実施 [令和元年度(2019年度):1回] ・農林漁業セミナー及び就業相談会の実施 [令和元年度(2019年度):4回] ・農業次世代人材投資資金の交付 [令和元年度(2019年度):準備型170名、経営開始型567名]	北海道農業・農村振興審議会委員からの意見 (H30.12) ・農業法人への雇用就農は、行政と一緒に進めることで信用力や地域のアピールに大きな効果が生まれるので、各地域で歩調を合わせながらそういった雇用就農の推進活動を展開していただきたい。
2(1)A  【創生】 A3232 A3233 A3711 【強靱化】 B4212 【公約】 C0027 C0134 C0135	<b>【担い手の経営体質の強化】</b> ◎リーダーとして地域を牽引できる農業経営者の研修をはじめとした担い手の研修環境を整備 ◎農業経営における障がい者等多様な人材の雇用を推進 ◎経営所得安定対策を推進 ◎農業金融対策を効果的に推進 ◎強い農業づくり事業を実施	<b>【担い手の経営体質の強化】</b> ・若手農業経営者の研修 [令和元年度(2019年度):2コース7回] ・農福連携推進北海道セミナーの開催 [令和元年度(2019年度):1回] ・農福連携に取り組むモデル地区の設置 [令和元年度(2019年度):1地区] ・経営所得安定対策等の推進 1) 北海道農業再生協議会等の開催 [令和元年度(2019年度):道協議会1回、水田部会3回] 2) 地域段階における実施主体(地域農業再生協議会等)への補助 [令和元年度(2019年度):131協議会等] ・農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の融資 [令和元年度(2019年度):951億円] ・強い農業づくり事業の実施(経営体の育成) [令和元年度(2019年度):69市町村]	北海道農業・農村振興審議会委員からの意見(R1.8) ・障がい者の雇用について、雇う前に障がい者への理解を深める具体的な取組が必要。

<p>2(1)A</p> <p>【創生】 A3231 【強靱化】 B4212 【公約】 C0009</p>	<p>【農業法人の育成】</p> <p>◎農業経営の法人化に必要な知識等の普及啓発や法人設立支援を実施 ◎地域農業と民間企業との連携による農業経営の体質強化に向けた取組を支援</p>	<p>【農業法人の育成】</p> <p>・農業経営法人化支援事業の実施 1) 法人化推進体制「北海道農業法人等支援協議会・戦略会議」の開催 [令和元年度(2019年度): 戦略会議19回] 2) 農業法人等スキルアップ研修会等の開催 [令和元年度(2019年度): 23か所、延べ1,340名参加] 3) 複数戸の法人化・集落営農の組織化に係る費用の助成 [令和元年度(2019年度): 複数戸法人4法人] ・地域農業と企業との連携サポート推進事業の実施 1) 相談窓口「企業連携・農業法人化サポートデスク」の設置・運営 [令和元年度(2019年度): 相談件数36件] 2) 民間企業との連携に向けた事業支援・指導・マッチング [令和元年度(2019年度): 2社5件]</p>	<p>北海道農業・農村振興審議会委員からの意見(R1.8) ・法人経営も継承が課題。高度な経営を行える若い人材をどう育成していくかが重要。 ・自分の地域では農業法人を立ち上げないと今後集落が維持できない段階まできている。</p>
<p>2(1)A</p> <p>【創生】 A3233 【公約】 C0134</p>	<p>【家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用】</p> <p>◎強い農業づくり事業の活用、農業協同組合と農業共済組合に対する指導などにより、地域営農支援システムの整備を推進</p>	<p>【家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用】</p> <p>・強い農業づくり事業の実施(産地競争力の強化)[令和元年度(2019年度): 9地区] ・農業協同組合の合併及び農業共済組合の組織再編に向けた指導 [令和元年度(2019年度): 農業協同組合3地区、農業共済組合1地区(全道統合)]</p>	
<p>2(1)A</p> <p>【創生】 A3711 【公約】 C0135</p>	<p>【女性農業者等が活躍できる環境づくり】</p> <p>◎若手女性農業者のグループ活動の活性・拡大化や情報発信の強化に向けた取組等を実施</p>	<p>【女性農業者等が活躍できる環境づくり】</p> <p>・新たなグループの設立など女性の活躍推進に向けた取組の実施 [令和元年度(2019年度): 5地区] ・女性が活躍するための環境づくりの取組の実施 [令和元年度(2019年度): 3地区] ・女性の活躍推進・環境整備に向けた検討会議の開催 [令和元年度(2019年度): 1回]</p>	<p>北海道農業・農村振興審議会委員からの意見(R2.2) ・各農家の家庭の中で、女性が経営に意見できる環境づくりをまだまだ推進して欲しい。</p>
<p>2(1)A</p> <p>—</p>	<p>【担い手への農地の集積・集約化】</p> <p>○「人・農地プラン」の実質化に向けた取組等の支援、農地中間管理事業等の農地流動化施策の推進による意欲ある担い手への農地の集積・集約化を推進 ○北海道の実情を踏まえた政策提案に向けて、関係機関との意見交換などを実施</p>	<p>【担い手への農地の集積・集約化】</p> <p>・「人・農地プラン」の実質化に向けた指導・支援 [令和元年度(2019年度): 新規作成1市町村、見直し1市町村] 農地中間管理機構と連携した農地中間管理事業の推進 [令和2年(2020年)3月末現在: 111区域を「農地中間管理事業の重点実施区域」に設定] 各種農地流動化施策の推進等 [令和元年度(2019年度): 担い手の農地利用集積率91.5%(前年度対比0.5ポイント増)] ・関係機関との意見交換 [令和元年度(2019年度): 9市町村と意見交換]</p>	<p>北海道農業・農村振興審議会委員からの意見(R2.2) ・農地集積を進めることや、大規模化・共同化を進めることが、スマート農業を進める上で重要。</p>
<p>2(1)A</p>		<p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>・以下の提案を実施。(R3予算に向けた農業政策への提案: R2.7月) 新規就農者に対する支援対策の充実・強化 農業経営者教育機関の支援対策の充実 農業・農村を支える多様な担い手の育成・確保に向けた支援の充実・強化 労働力の確保に向けた営農支援組織等の育成支援の充実・強化 農業者年金制度の充実</p>	

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 —	農業経営課に設置した「企業連携・農業法人化サポートデスク」と経済部との連携により、道内外の企業に対し、各種機会・媒体を活用した周知・PR、道内参入の事例紹介や地域とのマッチング等を実施	0509	経済部産業振興局産業振興課	・経済部産業振興課、東京事務所企業誘致課とともに、道外企業の訪問や民間企業からの問合せ対応等を行った。
施策・部局 —	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに向けた取組を実施	0209	総合政策部地域創生局地域戦略課	・北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」において、農林漁業座談会を実施(令和元年(2019年)12月)したほか、普通高校生を対象とした出前講座(令和元年度(2019年度)6校)や、就業体験ツアー(令和元年度(2019年度)12ツアー)の実施などにより新規就業者の確保に向けた取組を実施した。
		0517	経済部労働政策局雇用労政課	
		0706	水産林務部水産局水産経営課	
		0708	水産林務部林務局林業木材課	
地域・民間	「北海道農業法人化等支援協議会」の構成機関等と連携し、農業経営の法人化をはじめとする農業者の経営課題に対応した相談対応や専門家派遣支援、研修会等の開催、情報共有等を実施		北洋銀行、北海道銀行、北海道信用農業協同組合連合会、(一社)北海道信用金庫協会、(一社)中小企業診断協会北海道、(一社)北海道中小企業家同友会、北海道税理士会、北海道社会保険労務士会、北海道行政書士会、北海道農業法人協会	・令和元年度(2019年度)に19回の戦略会議を開催した。 ・令和元年(2019年)12月、関係機関とともに札幌市において「北海道次世代農業者サミット」を開催した(若手農業者114名参加)。
地域・民間	都府県で開催される農業参入フェアにおいて、農地中間管理機構と連携して相談ブースを出展し、本道の地域農業との連携を希望する企業との相談対応を実施		(公財)北海道農業公社 (農地中間管理機構)	・令和元年度(2019年度)に東京都、大阪市で開催された「農業参入フェア2019」に北海道相談ブースを出展し、本道での農業参入や地域農業との連携を希望する企業(18社)の相談に対応した。

地域・民間	平成28年度(2016年度)の地域農業と企業との連携に向けたマッチング支援を機会に、道とトヨタ自動車とが締結した連携協定に基づき、経営感覚に優れた担い手の育成・確保など人材育成に関する活動や生産活動の効率化・高度化に関する活動、本道農業に適合した経営改善システムの実証に関する活動などの取組を実施するとともに、引き続き、これまで実施した地区のフォローアップや講習会等の開催、農業関係団体等の取組を支援		トヨタ自動車(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>旭川市、八雲町の取組についてフォローアップするとともに、根室管内の農業者、農作業請負組織からの要望に基づき、IT管理システムを活用した経営改善に関する講習会を開催した。</li> <li>このほか、北海道農業法人協会と連携し、全道の農業経営者を対象に「カイゼン実践研修」を開催した。</li> </ul>
地域・民間	次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、道・市町村及び農業関係機関・団体が共同して平成7年(1995年)に設立した「北海道農業担い手育成センター」が実施する新規就農フェア等新規就農者の育成・確保の取組を連携して実施		(公財)北海道農業公社 (北海道農業担い手育成センター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道農業担い手育成センター事業地区別推進会議(全道6か所)に参加した。</li> </ul>

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 — 03
-----	----------------------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

## Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	h28	h29	h30	達成度合の分析ほか	
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	C	C	D		
新規就農者数(人)(暦年)	基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	C	C	D	【内的要因】 国の施策等により、新規参入者は毎年120名程度を確保できている。  【外的要因】 農家戸数そのものの減少に加え、少子化、他産業の求人倍率の上昇や雇用環境の改善などにより、親元就農者が減少傾向にある。		
			基準値	612	目標値	770	最終目標値	770	年度	h30		r1	進捗率
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	717	744	770			
	北海道総合計画 第5期北海道農業・農村振興推進計画 北海道農業経営基盤強化促進基本方針		2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	529	-	529		達成率	73.8%
【指標の説明】 当該年に新たに就農した者の数。 【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり」の観点から指標として設定。													
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか	
		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	B	C		
食料自給率(カロリーベース)(%)	基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	B	C	【内的要因】 特になし  【外的要因】 平成30年度は、低温や多雨、日照不足など天候不順の影響により、農作物の生産量(小麦(前年比▲22.5%)、米(同▲11.5%)、馬鈴しょ(同▲7.3%)、てん菜(同▲7.4%))が前年に比べ減少したため、食料自給率が低下。		
			基準値	197	目標値	232	最終目標値	258	年度	H30		R1	進捗率
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	222	227	258			
	北海道総合計画 第5期北海道農業・農村振興推進計画		2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	196	-	196		達成率	88.3%
【指標の説明】 北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われているかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの。 【アウトカム目標】 北海道総合計画における政策の方向性「潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり」の観点から指標として設定。													
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	-	-	h30	達成度合の分析ほか	
		基準年度	h30	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	-	-	A		
農業産出額(億円)(暦年)	基準年度	h30	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	-	-	A	【内的要因】 継続した生産基盤強化等の取組により、天候不順などの影響による生産低下の抑制につながった。  【外的要因】 生乳をはじめとする畜産物の価格の上昇等が農業算出額の増加に寄与している。		
			基準値	11,675	目標値	11,675以上	最終目標値	11,675以上	年度	h30		r1	進捗率
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	11,675	11,675	11,675			
	第2期北海道創生総合戦略		2(1)A	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	12,593	-	12,593		達成率	107.9%
【指標の説明】 全道で生産される米麦等の耕種及び肉用牛や生乳等の畜産による産出額。 基準値はh24(2012)~h30(2018)のうち最高と最低を除いた5カ年の平均。 【アウトカム目標】 北海道創生総合戦略に基づき、農業経営の安定と所得の向上、法人化の促進に向けた取組の進捗状況を測る指標として設定。													

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	h29	h30	r1	達成度合の分析ほか	
		基準年度	h30	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	—	—	—		
農業の新規参入者数(累積) (人) (暦年)		基準年度	h30	年度	r2	最終年度	r6	年度	R1	R2	進捗率	令和2年度からの取組のため、算定不可	
		基準値	99.6	目標値	120	最終目標値	600	目標値	—	120	—		
【指標の説明】 自ら農地等を取得する等して、新たに農業経営を開始した者の数。 基準値はh21(2009)～h30(2018)の平均。 【アウトプット目標】 北海道創生総合戦略に基づき、新規就農者の育成・確保の取組の進捗状況を測る指標として設定。		根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	—	—	—	達成率		—
		第2期北海道創生総合戦略	2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	—	—	—			

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか	
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	A		
担い手への農地の利用集積率 (%)		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	年度	R1	R2	進捗率	【内的要因】 「人・農地プラン」の実質化に向けた取組等の支援や農地中間管理事業等の農地流動化対策により、担い手への農地集積が推進された。  【外的要因】 特になし	
		基準値	87.6	目標値	92.0	最終目標値	92.0	目標値	91.2	92.0	—		
【指標の説明】 北海道の農地面積に占める担い手に集積された農地面積の割合。 【アウトプット目標】 北海道農業・農村振興推進計画に基づき、担い手への農地の集積・集約化の取組の進捗状況を測る指標として設定。		根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	91.5	—	—	達成率		108.3%
		第5期北海道農業・農村振興推進計画	2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		達成率	108.3%	—	—			

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06	—	03
-----	----------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0701	2(1)A	農業経営課総合調整等業務	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関する事務	農業経営課	0	0	0	7.0	6.5	13.5	107,153
0702	2(1)A	経営所得安定対策等推進事業費	・農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、市町村など地域段階の事業実施主体が行う普及推進活動や要件確認等に必要な経費を助成する	農業経営課	0	537,932	0	1.5	2.7	4.2	571,424
0703	2(1)A	農業経営者総合サポート事業費	・農業経営の法人化や経営継承など多様な経営課題に対応するため、(公財)北海道農業公社に農業経営相談所を設置する	農業経営課	0	86,314	0	2.4	1.1	3.5	113,812
0704	2(1)A	地域農業と企業との連携強化サポート事業費(創生交付金)	・本道農業・農村の体質強化を図るため、企業連携・農業法人化サポートデスクがフォローアップ等の活動を行うことにより、農業者・農協等と企業との連携を強化する	農業経営課	0	2,404	1,691	0.8	0.6	1.4	13,371
0705	2(1)A	農業経営確立支援事業費(農業・農村の新しい働き方確立支援)	・農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、地域全体での枠組み構築、労働環境の改善に取り組むとともに、多様な人材の農業参画を促進する	農業経営課	0	2,802	0	0.5	0.2	0.7	8,306
0706	2(1)A	農福連携推進事業費	・農業の労働力確保と障がい者の生きがい創出や社会進出を実現するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口を設置するとともに、優良事例やモデル地区の取組成果を普及する	農業経営課	0	3,696	1,243	0.5	0.2	0.7	9,200
0707	2(1)A	農業分野における外国人材受入れモデル事業費(創生交付金)	・農業分野において外国人材を適切に活用するため、農業団体等と連携し、受入れに関する課題整理、地域に必要なノウハウの蓄積、制度や関係法令の理解向上等に取り組む	農業経営課	0	1,961	1,471	0.5	0.1	0.6	6,693
0708	2(1)A	北海道農業担い手育成センター事業費	・次代の本道農業を担う青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携し、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する	農業経営課	0	190,978	190,978	1.0	2.7	3.7	220,510
0709	2(1)A	地域担い手対策事業費	・優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する	農業経営課	0	5,821	5,821	1.0	3.5	4.5	41,527
0710	2(1)A	農業次世代人材投資事業費	・次世代を担う農業者になることを志向する者に対し、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金を交付する	農業経営課	0	1,301,941	0	0.7	2.7	3.4	1,329,097
0711	2(1)A	農業経営者育成教育事業費	・高度な経営力を備えた人材を育成するため、農業大学の教育カリキュラムの策定や高度教育機関への研修派遣など、研修教育の充実・強化を図るとともに、地域が高度な研修教育や実践的なリカレント農業教育を実現するために必要な取組を支援する	農業経営課	0	60,905	0	0.2	0.1	0.3	63,261
0712	2(1)A	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	・農村地域を活性化するため、女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援等を行う	農業経営課	0	1,980	990	0.2	0.1	0.3	4,336

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	令和2年度					
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0713	2(1)A	青年新規就農者確保対策事業費	・新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するとともに、地域における取組を支援する	農業経営課	0	4,276	460	0.7	0.4	1.1	12,907
0714	2(1)A	北海道農業経営塾運営事業費	・意欲ある若手農業者の経営力向上のため、農業経営に関する知識の習得と経営課題の解決に向けた支援を行う	農業経営課	0	3,288	483	0.3	0.2	0.5	7,208
0715	2(1)A	農業人材確保対策推進事業費	・次代の本道農業の担う人材を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と就農を具体的にイメージできる農業見学を一体的に実施する	農業経営課	0	4,480	3,980	0.6	0.0	0.6	9,232
0716	2(1)A	農林漁業新規就業安心サポート事業費 (創生交付金)	・農林水産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、道外の移住希望者に対して農林水産業を一体的にPRするとともに、就業体験の機会を提供する	農業経営課	0	10,226	5,565	0.1	0.0	0.1	11,018
0717	2(1)A	雇用就農促進サポート事業費	・農業法人や農業支援組織の従業員となって農業に従事する雇用就農を促進するため、農業経営者の労働環境改善の機運を醸成するとともに、求職者の雇用就農への理解と興味を深める取組を実施する	農業経営課	0	10,313	2,063	0.5	0.0	0.5	14,273
0718	2(1)A	運営費(農業大学校)	・農業大学校が実践的研修教育を実施している各課程の運営に係る経費	農業経営課	0	23,488	12,666	0.5	11.7	12.2	120,069
0719	2(1)A	施設等整備費(農業大学校)	・農業大学校が実践的研修教育の実施において必要な施設・機械の整備に係る経費	農業経営課	0	2,760	2,760	0.1	2.9	3.0	26,707
0720	2(1)A	施設等建設事業費(農業大学校)	・農業大学校の施設整備に係る経費	農業経営課	0	5,944	5,944	0.1	3.4	3.5	33,751
0721	2(1)A	維持管理費(農業大学校)	・農業大学校の維持・運営に係る経費	農業経営課	0	214,020	153,869	0.6	10.7	11.3	303,675
0722	2(1)A	ボイラー検査費(農業大学校)[義務]	・農業大学校のボイラー検査に係る経費	農業経営課		13	13	0.0	0.1	0.1	785
0723	2(1)A	非常勤職員(農業大学校)	・農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	農業経営課	0	14,789	14,789	0.1	2.9	3.0	38,736
0724	2(1)A	人・農地問題解決加速化支援事業費	・力強い農業構造を実現するため、「人・農地プラン」の継続的な話し合いと実質化に向けた取組等を支援する	農業経営課	0	9,321	0	0.7	2.4	3.1	34,161
0725	2(1)A	農地売買支援事業費(利子助成)	・農地所有適格法人を育成するため、農地中間管理機構(道農業公社)が農地を買い入れる際に借入れた資金に対して利子助成する	農業経営課	0	47	47	0.3	0.0	0.3	2,423

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0726	2(1)A	農地売買支援事業費(道農業公社推進事業)	・農地中間管理機構(道農業公社)が行う農地の買入・売渡・保有等の業務や事業の推進等に要する経費に対して補助する	農業経営課	0	86,243	0	1.0	0.0	1.0	94,163
0727	2(1)A	農地売買支援事業費(道事務費)	・農地中間管理機構(道農業公社)及び連携する関係団体の適正かつ円滑な運営を図るため、事業の運用にあたっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課	0	302	151	0.8	3.0	3.8	30,565
0728	2(1)A	農業構造改革支援基金積立金	・担い手への農地集積・集約化の加速化等を支援するため、国から交付される農地集積・集約化対策事業補助金等を財源に基金を造成する	農業経営課	0	165	0	0.3	0.0	0.3	2,541
0729	2(1)A	農地中間管理機構事業費	・担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止を図るため、農地中間管理機構が農地の賃貸借を通じて進める取組を支援する	農業経営課	0	153,192	843	1.6	0.0	1.6	165,864
0730	2(1)A	機構集積協力金交付事業費	・担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域及び同機構に対する貸付けに伴って離農または経営転換する者等に対して協力金を交付する	農業経営課	0	343,281	0	1.1	1.4	2.5	362,799
0731	2(1)A	農業近代化資金利子補給金	・農業者等に対し融資機関が行う長期・低利な施設資金等の融通を円滑にするため利子補給を実施	農業経営課	0	159,271	159,271	0.4	0.3	0.7	164,755
0732	2(1)A	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	・認定農業者が農業経営改善計画に即して必要とする農業経営基盤強化資金について利子助成を実施	農業経営課	0	104,688	104,688	0.4	0.3	0.7	110,172
0733	2(1)A	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	・負債の償還が困難となっている農業者に対し民間金融機関が貸し付ける農業経営負担軽減支援資金について利子補給を実施	農業経営課	0	53,747	51,697	0.2	0.3	0.5	57,647
0734	2(1)A	北海道農業信用基金協会出資金	・北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な特別準備金の積立に対して出えん	農業経営課	0	16,226	16,226	0.3	0.0	0.3	18,602
0735	2(1)A	畜産特別資金融通事業利子補給費補助金	・酪農及び肉牛経営の安定を図るため、負債の償還が困難な経営体に対して経営指導管理等の徹底を行うほか、既貸付金の条件緩和等のため、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課	0	9,172	9,172	0.4	0.6	1.0	16,971
0736	2(1)A	畜産経営体質強化支援資金融通事業利子補給費補助金	・意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金を融通する融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課	0	2,343	2,343	0.2	0.3	0.5	6,243
0737	2(1)A	農家負担軽減支援特別対策事業費	・既往負債の負担軽減を図るため、UR対策として融通した農家負担軽減支援特別資金、自作農維持資金について、金利負担軽減のため利子助成を実施	農業経営課	0	192	192	0.2	0.3	0.5	4,092
0738	2(1)A	大家畜経営活性化対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課	0	214	214	0.3	0.5	0.8	6,449

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0739	2(1)A	大家畜経営改善支援対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課	0	1,327	1,327	0.2	0.3	0.5	5,227
0740	2(1)A	軽種馬経営強化改善金融通事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な軽種馬経営体に対し、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課	0	2,073	2,073	0.3	0.4	0.7	7,536
0741	2(1)A	大家畜特別支援対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課	0	4,984	4,984	0.2	0.3	0.5	8,884
0742	2(1)A	畜産経営維持緊急支援事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の残高一括借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課	0	11,671	11,671	0.2	0.3	0.5	15,571
0743	2(1)A	農林漁業資金管理指導費	・(株)日本政策金融公庫からの委嘱による調査等を実施	農業経営課	0	14,360	0	0.9	1.8	2.7	35,381
0744	2(1)A	畜産特別資金管理指導費	・(独)農畜産業振興機構からの委託による調査等を実施	農業経営課	0	6,600	0	0.7	1.9	2.6	26,809
0745	2(1)A	推進指導費	・農業制度金融の適正かつ円滑な運営を図るため、融資の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施	農業経営課	0	132	132	0.9	1.1	2.0	15,750
0746	2(1)A	就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金	・農業経営の安定と農業生産力の増強を図るための資金を無利子で貸し付けるとともに、特別準備金の積立を支援	農業経営課	0	11,332	11,332	1.1	3.2	4.3	45,515
0747	2(1)A	国庫返納金	・天災資金の損失補償を受けた金融機関がその融資に係る債権の回収を行った場合、損失保証契約に基づき返納することとなり、返納された回収金のうち国費相当分を国に納付	農業経営課	0	1,013	-887	0.0	0.0	0.0	1,013
0748	2(1)A	強い農業づくり事業費(人件費除く)	・食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する	農業経営課	1,772,324	4,508,445	5,039	4.0	7.4	11.4	4,598,785
0749	2(1)A	アイヌ農林漁業対策事業費	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課	0	181,065	41	0.3	1.1	1.4	191,931
0750	2(1)A	アイヌ農林漁業対策事業費(上置)	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課	0	13,573	13,573	0.0	0.0	0.0	13,573
0751	2(1)A	利子補給事務機械化処理費	・資金管理及び利子補給事務に関する電算処理を実施	農業経営課				0.0	0.0	0.0	0

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0752	2(1)A	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費	・農協合併の推進、農協の経営健全化に向けた指導、農協の財務及び経営状況等のデータ整備・分析、農業共済組合の組織体制強化及び農業保険制度の推進に向けた指導	農業経営課	0	2,687	2,687	0.1	0.0	0.1	3,479
0753	2(1)A	農業協同組合指導監督関係事務	・農協関係法令の施行、法令等に基づく指導・監督、農協合併の推進、農協一斉調査等の実施及び取りまとめ、農水産業協同組合貯金保険法・災害復旧事業に関する事務	農業経営課	0	0	0	5.1	8.9	14.0	110,630
0754	2(1)A	農業共済組合指導監督関係事務	・農業共済組合等の運営指導及び承認・認可・命令・その他の処分、農作物共済等及び任意共済に関する事務、実態調査等の実施及び集約、合併推進指導、農業共済保険審査会の設置及び運営、農業保険制度の適切な推進指導	農業経営課	0	0	0	3.9	3.1	7.0	55,587
計					1,772,324	8,187,997	801,602	46.0	91.9	137.9	

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)A	2		1	1	1	D指標あり	<新規就農者数[D]> ・農家戸数そのものの減少に加え、少子化、他産業の求人倍率の上昇や雇用環境の改善などにより、親元就農者が減少傾向にある一方で、新規参入者は国の施策もあり、毎年120名程度を確保できているが、親元就農者の減少をカバーできるほどではなく、全体としては、目標の7割程度に留まった。 <食料自給率[C]> ・平成30年度は、低温や多雨、日照不足など天候不順の影響により、主な農作物の生産量が前年に比べ減少したため、食料自給率が低下した。 <農業算出額[A]> ・継続した生産基盤強化等の取組により、天候不順などの影響による生産低下の抑制につながったこと、また、生乳をはじめとする畜産物の価格の上昇等により、農業算出額が増加した。 <担い手への農地の利用集積率[A]> ・担い手への農地集積については農地中間管理事業の推進等により目標を達成した。
計	2	0	1	1	1	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・地域の要望や要請等を踏まえ、北海道農業・農村振興推進計画に基づく施策を着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	農業の担い手の育成や農業経営の体質強化のために必要な提案・要望を国に行い、その実現に努めている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	地域からの意見や要望などを踏まえ、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	「企業連携・農業法人化サポートデスク」における相談対応等の取組、新規就農者の確保に向けた取組など、他の施策・部局との連携により、多くの実績・成果が確認できる。また、「北海道農業法人化等支援協議会」の構成機関と連携したセミナーの開催、連携協定を締結したトヨタ自動車との講習会の開催など、幅広く連携した成果が確認できる。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c		a



# 令和2年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 - 03
-----	----------------------------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<廃止・縮小、見直しを行った取組等> ・若手農業者の経営力向上を促進するため、北海道農業経営塾運営事業による研修の実施体制を見直し、農業経営者総合サポート事業による経営相談とあわせて、若手農業者を対象とした経営管理に着目したコンサルティング等を実施し、育成效果をより高める取組を進める。	終了：北海道農業経営塾運営事業費 拡充：農業経営者総合サポート事業費
②	<新たな取組等> ・農業経営の法人化や経営継承など多様な経営課題に対応するための相談体制の整備に加え、若手農業者の育成を促進するための経営管理に着目したコンサルティング等をあわせて実施することにより、持続可能な農業経営の構築に向けた総合的な推進体制を整備する。	拡充：農業経営者総合サポート事業費

### (2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I			

### <事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I			
	II			

### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1					1	2

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0703	農業経営者総合サポート事業費	終了	拡充
0714	北海道農業経営塾運営事業費	終了	終了